

気候危機 対策に



もっと 市民の 声 を



気候市民会議の設置を

日本共産党都議団はFFF(フライデー・フォー・フューチャー)の若者たちに都政に期待することを聞きました。若者たちの答えは「気候市民会議」を設置してほしいということでした。市民が直接参加し、気候危機への対策を話し合い、計画や施策に

反映していく「気候市民会議」は、ヨーロッパで盛んですが、日本でも、札幌市や川崎市で取り組まれ、国内でも武蔵野市が今年度、実施予定です。東京都が「気候市民会議」を設置することを提案します。(2022年第一回定例会 米倉春奈都議の代表質問から)



気候危機問題で市民と野党の共闘も進めます。FFF東京の街頭宣伝(2021年11月)で、左から五十嵐えり(立憲民主)、大山とも子、里吉ゆみ、原純子、漢人あきこ(グリーンな東京)の各都議

水素偏重あらためよ



都は2022年度予算でも、水素バス、水素ステーションへの支援など、水素エネルギーの普及拡大に多くの予算を割いています。しかし、水素利用の現状は化石燃料由来(グレー水素)が大半であり、2030年カーボンハーフの実現にはほとんど役立ちません。関東近県をみても2022年度予算案で、水素や、特定の企業しか技術を持たず社会への定着が疑問視される水素車両に、東京都のように巨額の

予算をつぎ込んでいる自治体はありません。確実に省エネ・脱炭素につながる対策はいくつもあり、その抜本的な拡充が求められるなか、今、優先されることではありません。水素エネルギーへの偏重を改めるべきです。



大型開発の見直しを

都が後押しする大型開発は気候危機対策に逆行します。神宮外苑の超高層ビル再開発では、年間4万7千トンのCO2-新宿区3つ分の面積の杉木の吸収量に匹敵-が発生することに。再開発優先の都政は今こそ転換すべき時です。

神宮外苑の再開発を告発した原田あきら都議(杉並区)の質疑



再エネ拡大 現地調査に東奔西走

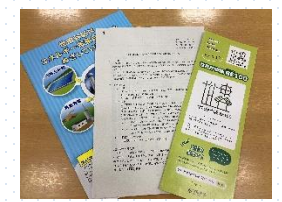
石炭火力・原発との決別を明言しない東京都、再エネ導入目標の設定に否定的な東京電力... 日本共産党都議団はこうした後ろ向きな姿勢をただし、企業、自治体、市民など様々な主体が太陽光など再エネの導入に積極的にとりくめるよう、調査・質問を重ねています。

市民発電にとりくむNPO法人からお話を伺う(江戸川区)



急斜面に大量の太陽光パネルが設置され、住民の不安の声が上がっている現地を調査(日の出町)

学校の屋根を利用した太陽光発電のとりくみについてお話を伺う(世田谷区)



都のキャップ&トレード制度で、排出削減策に占める再エネの割合が1%にとどまっていることを明らかにした、とや英津子都議(練馬区)の質疑

